

◎ 関東大震災の時に受けた他都市等からの支援

編集部

一九二三年（大正十二年）九月一日、午前十一時五十八分、関東地方は強い地震に見舞われた。マグニチュード7.9。「宅地総面積一、六四六万平方メートルのうち、被災面積は：横浜全市のおよそ八割にあたる。一方被災人口は、全人口四四万八、四三二人のうち、死者二万一、三八四人、行方不明一、九五一人、そのほか重軽傷者などを加えると、三八万八、九一二人である。すべての罹災関係人口は、四一万二、二四七人にも達した。」

〔横浜の歴史〕
この震災に対して、全国、全世界から救援の手が差し伸べられた。支援が多岐にわたるため、全容に触れることはできないが、その時の支援に感謝し一端をまとめてみた。

1 一自治体からの支援

「コレア丸：ロンドン丸：両船より発せる無線電信は：二日午前三時に大阪市長に通じ……大阪市は急遽救援の策をたて、即日緊急参事会並びに市会を開きて二十万円支出の

議を決し、午後三時有田助役以下の吏員は汽船扇海丸及びシカゴ丸に食糧及び救護品を積載して急航、直ちに救護事務を開始せられたるが、同八日には追加予算八十万円の支出を議して、全力を傾倒せられたり。

：義捐金：九月三十日まで：金額にて金百三十万円、物品にて八千七百八類を得たり。：およそ日常生活上大小の必需品万端これを網羅せざるなしというも誇張にあらず。：児童の：学用品革袋の類等概ねその寄贈に属せざるなく、その学校：の机七千脚、腰掛一万四千脚の如きも同市の寄贈にかかれり。」

〔横浜復興誌「第一編」〕

これは、大阪市の支援例であるが、支援は自治体だけで二十五府県、二十七市・郡に及んでいる。施設関連では、八府県連合による病院（現在の南区中村町）、今の仮設住宅に当たる簡易住宅（公設罹災者收容所）を関西府県連合会から一万二千坪、一万一千四百七十八人分、兵庫県及び神戸市から二千九百三十三坪、三千三百八十二人分寄贈された（住宅では、企業からの寄贈もある）。これらの

一部「横浜市営稲荷山下収容所」が、南区に唯一残っている。

また公設市場五カ所、公設浴場七カ所、職業紹介所二カ所、洋食と和食を扱う簡易食堂、精神病院、中央授産所が兵庫県から、隣保館が大阪府から寄贈された。なお、他に公設市場十七カ所、公設浴場十七カ所が、義捐金を政府より配分されて建設している。（義捐金は、国内総額三千七百万円。平凡社「大百科事典」）

人的支援では、救護班、市営電車復旧、水道施設復旧などがあげられる。その他救援金や物資など多数に及ぶ（表）。

2 一救護班

自治体以外からも、宮内省、通信省、公立大阪医科大学、南満州鉄道株式会社、広島市医師会、岡山県倉敷紡績会社、長野県上高井郡他五郡医師会、三菱、東本願寺、協調会臨時病院、香川県愛国婦人会、日本赤十字及び各地の赤十字から救護班派遣があった。

- 1 一自治体からの支援
- 2 一救護班
- 3 一寄贈金
- 4 一寄贈品目
- 5 一避難先
- 6 一ライフライン
- 7 一海外からの支援

3 一寄贈金

判明しているものだけで、自治体以外から全体で九十二件、百五十七万六千六百五十一円九十三銭、二十ポンドの寄贈金があった。企業関係からは地元金融機関、大阪の新聞社二社を始め、製糸関係が四件、船関係三件、また海外のアメリカ・イギリスにまで二十一件に及んでいる。金融機関などの寄贈金では、住宅を建設し、大阪の新聞社からの寄贈金で、罹災者貸付資金を行っている。また、授産事業を指定した寄贈金もあった。

団体では、宗教関係が札幌市から若松市まで十件、青年会・団等が八王子、大阪等八件、学校関係の八件等三十九件、個人が函館市から熊本県までと、海外のロンドン、ケープタウン等三十二件になる。

4 一寄贈品目

寄贈品目は、食糧、食器、衣服、履物、夜具、薪、水、建築材料、衛生材料等生活必需品のすべてにわたり、教科書・学用品も含まれる。食糧は米、麦、小麦粉、麵、うどん、豆、野菜、味噌、醤油、塩、砂糖、漬物、缶詰、塩・干魚、卵、茶、パン、ミルク、ビスケット、飲物等すべてにわたり、その他、風呂桶、床屋道具、カマド、冷蔵庫、荷車、自転車、自動車、船、電話機、家一棟がある。兵庫県関係では県・救護班・知事から食糧、食器、履物、ろうそく、木炭、薬剤、マッチ、学用品等が、神戸市関係では、新聞社、船会

社等から、食糧、衛生材料、衣類、履物、荷車、自転車、天幕等が寄贈されている。こうした寄贈品は船で運ばれることが多いが、多くの船会社の救援を得ている。

5 一避難先

総人口四十四万八千四百三十二人のうち、十一月十五日現在で二五・五%、十一万四千三百一人が全国各地に避難している。避難先で最も多いのは東京府の二万四千二百七十二人、次いで神奈川県内の二万一千四百六十六人があるが、三番目が兵庫県で、一万一千七百七十一人にも達している。

また、外国人に対しては、外国人救援委員会がアメリカ総領事の提唱で設置されたほか、神戸市に外人救援委員会が設置され、受け入れを行っている。

6 一ライフライン

ライフラインのうち、水は、停泊船舶からの供給を受けた他、海上輸送分は、鉄道省・軍用自動車により巡回排水を実施した。また軍隊（工兵隊）や大阪市などの応援隊で水道の復旧工事を行い、十月七日に幹線・配水管が、十二月にはすべてが復旧している。

交通では、汽車が九月十八日に東京・横浜間が全通。汽船は六日に、清水行が出港している。交通で特筆すべきことは、汽車・汽船の運賃免除並びに割引を実施していることである。罹災者が震災地を出発する場合、九月三日から二十日までは証明なしで無料、二十

一日から三十一日までは市区町村長の証明があれば無料、救援に従事する人で、公共団体の証明があれば三日から十三日まで往復無料であった。九月中に、無料で汽船・汽車に乗った人は、横浜市において二十万人に上った。

なお、無線電信が活発に行われていて、横浜市長が、静岡、愛知、兵庫、大阪など各地の知事、大阪、神戸、名古屋、岡山、京都などの市長にかなり細かい内容で物資などの要請を行い、返信もきている。

7 一海外からの支援

海外からの支援は、横浜のみに対するものではないが、「アメリカ、イギリス、フランス、中国、イタリア、ドイツ、オーストリア、メキシコ、チリなど四十一カ国から、見舞電報や救援物資・義捐金などが届けられ、その額は一千八十万円にのぼる」（『二十世紀の全記録』）（平凡社「大百科事典」では二百二十万）。

救援船は、横浜港に入港し、第一船は、九月五日にアメリカ艦とイギリス艦が来航している。次いでフランス、イタリア艦が入港しているが、ソ連船は政府から退去命令を受けた。アメリカは新山下に七十五張、七百五十床の天幕病院を設置し、日本赤十字社に寄贈している。

▲参考・貨幣価値▽大正十一年、米十キログラムの値段三円二十一銭。平成五年、五千二百三十九円。約一千六百三十二倍。

（注）資料は、特に表示のないものは「横浜市震災誌」「横浜復興誌」による。

横浜市宛関東大震災時救援・寄贈一覧(府県市分) 除く個人、団体、企業、海外(横浜復興誌第1編)

府県・都市 救援・寄贈内容

山形県	救護班派遣62人(9月6日～10日)。
福島県	薬品食料品等(価額約2000円)。
群馬県	救護班派遣。警察官126人。
千葉県	食料その他(価額約3000円)。
新潟県	救護班派遣(9月7日～10月10日)。雑貨食料品(価額約1000円)。
静岡県	救護班派遣(9月11日～27日)。食料品その他(価額約5000円)。警察官31人。
山梨県	食料品雑貨(価額約2500円)。警察官94人。
長野県	救護班派遣(9月9日～13日)。食料品その他(価額約1000円)。
愛知県	救護班派遣。食料品。警察官100人。
福井県	救護班派遣(9月8日～15日)。
石川県	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。救護班派遣(9月7日～25日)。急造建物2棟。
京都府	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。救護班派遣(9月9日～22日)。急造建物2棟。
大阪府	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。救護班派遣(9月8日～17日)。 食料品その他供給のため25万6千円。隣保館建設のため33万円。警察官275人。急造建物2棟。
兵庫県	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。救護班派遣(9月5日～23日)薬品材料(価額200円)。 現金23万円及び食料品その他(価額11万5000円)。警察官132人。神戸市と合同急造建物。公設市場5カ所。公設浴場5カ所 職業紹介所2カ所。
奈良県	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。救護班派遣(9月6日～11日)。急造建物2棟。
滋賀県	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。警察官28人。食料品その他(価額約500円)。
和歌山県	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。急造建物2棟。雑品(価額約2500円)。
愛媛県	8 府県連合病院設置診療(10月1日～12月20日)。救護班派遣。救護材料200箱・教科書235箱。急造建物2棟。
香川県	救護班派遣。雑品(価額約2000円)。
鳥取県	救護班派遣(9月8日～17日)。
島根県	救護班派遣。
岡山県	救護班派遣(9月10日～19日)。食料品その他(価額約1000円)。
広島県	救護班派遣55人(9月8日～23日)。
山口県	救護班派遣(9月9日～19日)。
長崎県	食料品その他(価額約3000円)。
函館市	海産物(価額約3600円)。
盛岡市	金1000円。
仙台市	金5000円。
福島市	金1500円及び雑品(価額約800円)。
前橋市	金3300円。
川崎市	直接上水の供給を受けたる外日常品雑品。
橘郡	金111.47円。
新潟市	金5000円。
上田市	金300円。
名古屋市	食料品その他(価額約20000円)。薬品衛生材料(見積300円)。救護班派遣(9月8日～15日)。市営電車復旧のため技手・工夫来援。
金沢市	食料品その他雑品(価額約4400円)。
富山市	救恤品(価額約1400円)。
京都市	救護班派遣。水道施設に必要な物資及び労力の供給。食料品(価額約8000円)薬品及び衛生材料(価額約500円)。 市営電車工事復旧のため技手・工夫来援。
大阪市	食料品物資(価額見積難きも同市市会にて救護費100万円を議決)。机・腰掛1万4000脚。水道施設に必要な材料及び労力供給。 市営電車復旧のため材料購入の援助、技手・工夫の応援及び補充車両の分譲。
堺市	白米その他(価額2500円)。
神戸市	食料品その他物資(価額約8000円)。救護班派遣(9月7日～14日)。水道施設材料及び労力の供給。兵庫県と合同急造建物(2933坪)。
津山市	救恤品(価額約4000円)。
長浜町	食料品その他(価額約1000円)。
岡山市	救護班派遣(9月6日～12日)。金3000円及び食料品その他物資。
広島市	食料品その他物資(価額約3000円)。
呉市	金100円。食料品その他物資(価額約2000円)。
松山市	救恤品(価額約2000円)。
宇和島市	教科書その他物資(価額約1000円)。
門司市	救恤品(価額約1300円)。
福岡市	救恤雑品(価額約16000円)。
大牟田市	救恤品(価額約2500円)。
長崎市	食料品その他物資(価額約1000円)。

調査季報

123

1995年3月

編集・発行

横浜市企画局政策部調査課

〒231-80 横浜市中区港町1-1

TEL.045-671-2029

1995年3月31日発行

横浜市広報印刷物登録

第060183号

類別・分類 A-BA010

デザイン サウスピア

印刷 東邦印刷株式会社

ISSN0387-8899